

ふいんてつく通信

～ Vol.24 ～

キャッシュレス決済ニーズは止まらない

Fintechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語です

nikko am
fund academy

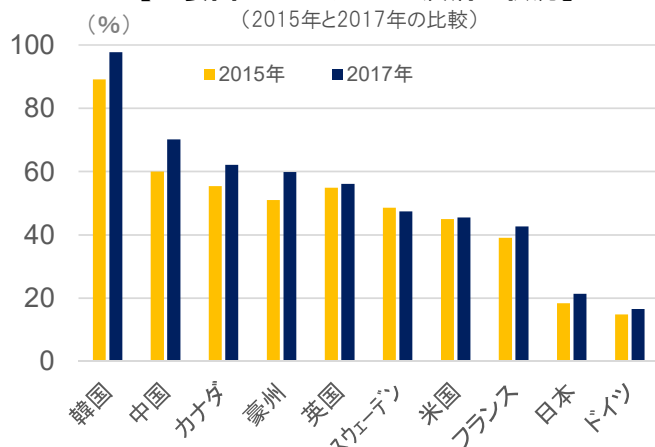
近年、オンラインで商品やサービスを購入する人の割合が増える中、20年はコロナ禍により店舗でも現金決済する人が急減したようです。今回は、コロナ禍が収束してもこの傾向は変わらないとみられる非接触型決済（キャッシュレス決済）の今後について考察してみます。

■ キャッシュレス決済の伸びしろは大きい

20年はコロナ禍による非接触ニーズの高まりで、消費者はオンラインショッピングやデリバリーサービス、動画配信サービスなどを積極的に機能性や利便性に気づき、消費行動が激変しました。

同時に支払い手段にも変化が表れ、現金ではなくキャッシュレス決済が増えたのです。それでも、日本のキャッシュレス決済比率は20%程度で、主要国でも50%程度にとどまっています。

【主要国のキャッシュレス決済の状況】



一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレスロードマップ」
2019および2020の情報をもとに日興アセットマネジメント作成
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

その中で、韓国はクレジットカード利用で税控除されるといった政策効果、中国はスマートフォン決済が急速に普及したことなどがきっかけとなり、キャッシュレス決済が進んでいます。

日本では5月に公表した“新しい生活様式”の実践例でキャッシュレス決済を推奨しましたが、今後は国の政策対応がキャッシュレス決済比率を高めるポイントになりそうです。

参考までに、キャッシュレス決済比率10%上昇で決済金額がどの程度増えるかを試算してみました。例えば、左図の記載国の最終消費支出総額の10%とすれば、英国のGDP（国内総生産）とほぼ同額の約320兆円の決済金額が発生することになります。

※本文記載の金額は2017年末の各国通貨で円換算

■ 現実味を帯び始めたデジタル通貨の発行

20年は、主要中央銀行がお札ではない中央銀行発行デジタル通貨（以下、CBDC）の実現に向けた取り組みを相次いで公表しました。すでに、中国やスウェーデンでは実証実験が行われ、早ければ21年にも流通するとみられており、キャッシュレス決済が主流になるのも時間の問題かもしれません。

日銀関係者は、CBDCの必要性について①現金の流通が滞った場合の代替、②●●Payなどの決済事業者へのサポート、③資金移動以外にほかの機能を付加できることであり、目的は、コスト削減や不便をなくし、新たなサービスで生活を豊かにすること、と語っています。

このほか、日本の自治体が公共料金などの支払いにキャッシュレス決済を導入する動きや、数十億人のユーザーを有する米SNS大手がデジタル通貨発行の準備を進める動きなどもあります。

このように、キャッシュレス決済の“伸びしろ”は大きく、デジタル決済の土台も充実し始めている昨今、フィンテック関連産業のビジネス市場はまだ拡大していくことでしょう。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。